

火山学は災害にどう向き合っていくのか？

山梨県富士山科学研究所

藤井敏嗣

火山災害に対しては学会として直接対応することはなかったが、火山噴火予知連絡会や現地の大学観測所が火山災害の軽減に貢献してきた。

有珠山 2000 年噴火など成功例はあるが、火山噴火予知は依然として経験則に基づく段階であり、中長期予測の手法は確立しておらず、精緻な物理化学モデルとモニタリング結果との照合による噴火予知のレベルにまでは到達していない。

ところが、2013 年 7 月に公表された原子力規制委員会による原発に対する火山影響のガイドラインは、短期から中長期に至るまで火山噴火予知手法が確立しているかのような幻想のもとに作成されている。ガイドラインでは更にカルデラ噴火のような超巨大噴火についても対応が議論されているが、2013 年 5 月に内閣府から公表された「広域火山防災対策の提言」や科学技術・学術審議会による「災害軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」でも明記されているように、これからの研究課題であり、現時点で対応策がない。

このように、政府内においても火山学の現状について誤解があることは、火山学界として社会に対するアウトリーチが不十分であったことを示すものである。今後、火山学会・火山噴火予知連絡会でこの点を正す活動を展開する必要がある。火山学会では、火山防災委員会を常設化し、この問題に対処しようとしている。